

地域限定旅行業務取扱管理者試験問題

次の注意事項に従って解答してください。(全23ページ)

なお、本試験問題は、令和元年6月1日現在を基準としています。

〔注意事項〕

1. 答は、別の解答用紙(マークシート)に記入してください。
2. マークは濃度HBまたはBの鉛筆(シャープペンシルを含む。)を使用し、濃くきれいに塗りつぶしてください。
3. 印刷が不鮮明なものや頁の欠落がありましたら取り替えますので、着席したまま手を挙げてください。
4. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ることができます。
5. 解答用紙(マークシート)は、必ず提出してください。白紙答案等の場合であっても、持ち帰ることはできません。
6. 解答用紙(マークシート)の記入にあたっては、次の例に従ってください。指示に従わない場合は、採点されません。

試験地、受験番号、氏名欄の記入例及び解答欄の記入例

〔記入例〕 試験地 東京都 受験番号 00539番 観光 次郎の場合

令和元年度 地域限定旅行業務取扱管理者試験 解答用紙

試験地	
東京都	<input checked="" type="radio"/>
大阪府	<input type="radio"/>

受験番号				
0	0	5	3	9
①	①	①	①	①
②	②	②	②	②
③	③	③	<input checked="" type="radio"/>	③
④	④	④	④	④
⑤	⑤	<input checked="" type="radio"/>	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
⑨	⑨	⑨	⑨	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	⑩	⑩	⑩

フリガナ	カンゴウ ジロウ
氏名	観光 次郎

【注意事項】				
1. 「試験地」欄は該当箇所をマークしてください。				
2. 「受験番号」欄は受験番号の記入及びマークをしてください。				
3. マークは濃度HBまたはBの鉛筆(シャープペンシルを含む。)を使用し、濃くきれいに塗りつぶしてください。				
4. この解答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。				
5. 解答用紙は必ず提出してください。持ち帰ることはできません。				
マーク	良い例	<input checked="" type="radio"/>	悪い例	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>

指示があるまで開いてはいけません  
問題の内容に関する質問にはお答えできません。

**【配 点】**

**1 旅行業法及びこれに基づく命令**

各4点×25問

**2 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款**

各4点×24問

**3 国内旅行実務**

1. (1) 各3点× 2問

1. (2) ~ 4. 各4点× 9問

# 1 旅行業法及びこれに基づく命令

以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものはどれか。

- ア. 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- イ. 旅行業等を営む者を通じた訪日外国人旅行者の誘致と観光立国の促進
- ウ. 旅行業等を営む者を通じた地方創生と国民経済の発展
- エ. 旅行業等を営む者が組織する団体の活性化による国際親善の促進

(2) 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を受けなければならないものはどれか。

- ア. 町内会が、徒歩での日帰り紅葉ハイキングを実施し、昼食のためにレストランを手配する行為
- イ. 観光案内所が、旅行者からの依頼を受け、他人の経営する貸切バスを手配する行為
- ウ. イベント事業者が、外国の法令に準拠して外国において旅行業を営む者からの依頼を受け、他人の経営する旅館を手配する行為
- エ. 人材派遣会社が、旅行者からの依頼を受け、全国通訳案内士又は地域通訳案内士を派遣する行為

(3) 旅行業又は旅行業者代理業の登録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 第2種旅行業の有効期間の更新の登録がなされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日から起算する。
- イ. 地域限定旅行業の更新登録の申請をしようとする者は、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に有効期間の満了の日の2月前までに更新登録申請書を提出しなければならない。
- ウ. 旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、所属旅行業者を第1種旅行業者とする場合であっても、当該登録の申請をしようとする者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- エ. 旅行業者代理業については、登録の有効期間は定められていない。

(4) 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（いずれも総合旅行業務取扱管理者を選任しているものとする。）。

- ア. 第1種旅行業者は、法第14条の2第1項の規定により、地域限定旅行業者が実施する本邦内の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものであって、一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものに限る。）について、当該地域限定旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる。
- イ. 第2種旅行業者は、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）以外の全ての旅行業務を取り扱うことができる。
- ウ. 第3種旅行業者は、訪日外国人旅行者を対象とした本邦内の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものであって、一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものに限る。）を実施することができる。
- エ. 地域限定旅行業者は、本邦外の旅行に関する相談に応ずることはできない。

(5) 次の記述のうち、旅行業又は旅行業者代理業の登録の拒否事由に該当するもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 申請前5年以内に旅行業務に関し不正な行為をした者
- b. 第2種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が300万円であるもの
- c. 刑法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日から5年を経過していない者
- d. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

ア. a, c      イ. a, b, d      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(6) 変更登録等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 第1種旅行業者は、法人の場合であって、その代表者の氏名について変更があったときは、観光庁長官に変更登録申請書を提出しなければならない。
- イ. 第2種旅行業者は、主たる営業所の名称及び都道府県の区域を異にする所在地の変更があったときは、その日から30日以内に変更後の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。
- ウ. 第3種旅行業者は、第1種旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、観光庁長官に変更登録申請書を提出しなければならない。
- エ. 旅行業者代理業者は、地域限定旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、当該旅行業者代理業者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。

(7) 営業保証金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者は、営業保証金の供託をしたときは、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して、その旨を登録行政庁に届け出た後でなければ、その事業を開始してはならない。
- イ. 第3種旅行業の新規登録を受けた者が供託すべき営業保証金の額は、登録の申請時に添付した書類に記載した旅行業務に関する旅行者との年間取引見込額が2億円未満である場合にあっては、300万円である。
- ウ. 登録行政庁は、旅行業の登録をした場合において、登録の通知を受けた日から14日以内に旅行者が法第7条第2項の届出をしないときは、その定める7日以上の期間内にその届出をすべき旨の催告をしなければならない。
- エ. 営業保証金は、現金以外では国債証券に限り、当該証券の額面金額をもって、これに充てることができる。

(8) 旅行業務取扱管理者の選任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した者の全てが欠けるに至ったときは、新たに旅行業務取扱管理者を選任するまでの間は、その営業所において旅行業務に関する契約を締結してはならない。
- イ. 旅行者等は、旅行業務取扱管理者について、5年ごとに旅行業務に関する法令、旅程管理その他の旅行業務取扱管理者の職務に関し必要な知識及び能力の向上を図るため、旅行業協会が実施する研修を受けさせなければならない。
- ウ. 旅行者等は、営業所で旅行業務を取り扱う者が1人である場合には、当該営業所については、旅行業務取扱管理者を選任しなくてもよい。
- エ. 地域限定旅行者は、本邦内の旅行のうち営業所の所在する市町村の区域その他の国土交通省令で定める地域内のもののみについて旅行業務を取り扱う営業所にあつては、地域限定旅行業務取扱管理者試験（当該営業所の所在する地域に係るものに限る。）に合格した者を旅行業務取扱管理者として選任することで足りる。

(9) 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者の職務として、定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- b. 法第12条の5の規定による書面の交付に関する事項
- c. 法第12条の10の規定による企画旅行の円滑な実施のための措置に関する事項
- d. 法第7条の規定による営業保証金の供託に関する事項

ア. a, d      イ. a, b, c      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(10) 旅行業約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の旅行業約款、法第 14 条の 2 第 1 項又は第 2 項の規定により他の旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる者にあつては当該他の旅行業者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- イ. 旅行業者が、観光庁長官及び消費者庁長官が定めて公示した標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めたときは、その旅行業約款については、登録行政庁による認可を受けたものとみなす。
- ウ. 保証社員でない旅行業者の旅行業約款にあつては、営業保証金を供託している供託所の名称又は所在地に変更があつたときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- エ. 旅行業者の責任に関する事項が明確に（企画旅行を実施する旅行業者にあつては、企画旅行契約と手配旅行契約その他の企画旅行契約以外の契約との別に応じ、明確に）定められているものであることは、旅行業約款の認可基準の一つである。

(11) 旅行業者等が旅行業務に関し旅行者と契約を締結しようとするときの取引条件の説明及び取引条件の説明をするときに交付する書面に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、旅行者と手配旅行契約を締結しようとするときに、国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面を交付する場合は、旅行者に対し取引条件の説明をすることを要しない。
- イ. 旅行業者等は、対価と引換えに法第 12 条の 5 に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合においては、旅行者に対し、取引条件の説明にあたって、国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面の交付を要しない。
- ウ. 旅行業者等は、旅行者に対し、取引条件の説明をするときに交付する書面に代えて、当該書面に記載すべき事項を情報通信の技術を利用する方法で提供するときは、当該旅行者の承諾を要しない。
- エ. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について、旅行者と契約を締結しようとするときは、取引条件の説明をすることを要しない。

(12) 次の記述のうち、旅行業者等が旅行者と企画旅行契約を締結したときに交付する書面の記載事項として、定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行に参加する資格を定める場合にあつては、その旨及び当該資格
- b. 契約の申込方法及び契約の成立に関する事項
- c. 旅行者が旅行業者等に支払うべき対価及びその收受の方法
- d. 旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に含まれていない旅行に関する経費であつて旅行者が通常必要とするもの

ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, c, d      エ. a, b, c, d

(13) 旅行業務取扱管理者の証明書の提示、外務員の証明書携帯等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業務取扱管理者は、旅行者から請求があったときは、国土交通省令で定める様式による旅行業務取扱管理者の証明書を提示しなければならない。
- イ. 旅行業者代理業者によって選任された旅行業務取扱管理者の証明書は、当該旅行業者代理業者の所属旅行業者が交付しなければならない。
- ウ. 外務員は、所属する旅行業者等の営業所以外の場所でその旅行業者等のために旅行業務を行なうときは、旅行者からの請求の有無にかかわらず、外務員の証明書を提示しなければならない。
- エ. 外務員は、旅行者が悪意であったときを除き、その所属する旅行業者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。

(14) 企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 広告には、企画旅行を実施する営業所の旅行業務取扱管理者の氏名を表示しなければならない。
- b. 広告には、旅程管理業務を行う者が同行しない場合の旅行地における企画者との連絡方法を表示しなければならない。
- c. 広告には、旅行中の損害の補償に関する事項を表示しなければならない。
- d. 広告をするときに、企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。

ア. a, b                      イ. b, c                      ウ. c, d                      エ. a, b, c

(15) 次の記述から、旅行業者等が旅行業務について広告をするとき、誇大表示をしてはならない事項として、定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行地における旅行者の安全の確保に関する事項
- b. 感染症の発生の状況その他の旅行地における衛生に関する事項
- c. 旅行地の景観、環境その他の状況に関する事項
- d. 旅行業者等の業務の範囲、資力又は信用に関する事項

ア. a, c                      イ. a, b, d                      ウ. b, c, d                      エ. a, b, c, d

(16) 標識に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、営業所において、国土交通省令で定める様式の標識を、旅行者に見やすいように備え置かなければならない。
- イ. 国土交通省令で定める様式の標識には、その営業所において選任されている旅行業務取扱管理者の氏名を記載しなければならない。
- ウ. 旅行業者代理業者は、国土交通省令で定める様式の標識に所属旅行業者の登録番号及び氏名又は名称を記載しなければならない。
- エ. 旅行業者等以外の者は、国土交通省令で定める様式の標識又はこれに類似する標識を掲示してはならない。

(17) 企画旅行の円滑な実施のための措置に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目に当たる日までに、必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- イ. 旅行業者は、本邦外の旅行であって、旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講ずることを要しない。
- ウ. 旅行業者は、本邦内の旅行であって、契約の締結の前に旅行者に旅程管理のための措置を講じない旨を説明した場合は、2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示を行うことを要しない。
- エ. 旅行業者は、本邦外の旅行であって、旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合は、代替サービスの手配及び当該サービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講じなければならない。

(18) 旅程管理業務を行う者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅程管理業務を行う主任の者に必要な実務の経験は、登録研修機関が実施する旅程管理研修の課程を修了した日の前後1年以内に1回以上又は当該研修を修了した日から5年以内に3回以上の旅程管理業務に従事した経験とする。
- イ. 本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行して旅程管理業務を行う主任の者に選任されるために必要な実務の経験には、本邦内の企画旅行に同行して旅程管理業務に従事した経験も含まれる。
- ウ. 旅行業者は、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日から5年を経過していない者を旅程管理業務を行う主任の者として選任することはできない。
- エ. 旅行業者は、登録研修機関が実施する旅程管理研修の課程を修了し、かつ、旅行の目的地を勘案して国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験を有する者であれば、旅行業務に関し不正な行為をした者であっても、当該不正行為をした日から3年を経過していれば、旅程管理業務を行う主任の者として選任することができる。

(19) 法第13条「禁止行為」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者等は、旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反する行為を行うことに関し便宜を供与する行為をしてはならない。
- b. 旅行業者等は、その営業所において掲示した旅行業務の取扱いの料金を超えて料金を収受する行為をしてはならない。
- c. 旅行業者等は、宿泊サービスを提供する者（旅館業法第3条の2第1項に規定する営業者を除く。）と取引を行う際に、当該者が住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をした者であるかどうかの確認を怠る行為をしてはならない。
- d. 旅行業者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、その取引によって生じた債務の履行をいかなる場合も遅延する行為をしてはならない。

ア. a, d      イ. a, b, c      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d



(20) 旅行業者代理業者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行業者の登録番号を取引の相手方に明示しなければならない。
- イ. 所属旅行業者は、旅行業者代理業者が旅行業務につき旅行者に加えた損害をいかなる場合も賠償する責めに任ずる。
- ウ. 旅行業者の登録の有効期間が満了したことによりその登録が効力を失い、登録が抹消されたときは、当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者の登録はその効力を失う。
- エ. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の承諾がある場合に限り、その行う営業が旅行業であるとの広告をすることができる。

(21) 法第 18 条の 3「業務改善命令」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 登録行政庁は、旅行業者に対し、旅行業協会に加入することを命ずることができる。
- イ. 登録行政庁は、旅行業者に対し、旅行者に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。
- ウ. 登録行政庁は、旅行業者に対し、企画旅行に係る旅程管理のための措置を確実に実施することを命ずることができる。
- エ. 登録行政庁は、旅行業者に対し、旅行業務取扱管理者を解任することを命ずることができる。

(22) 法第 19 条「登録の取消し等」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 登録行政庁は、旅行業者等が登録を受けてから 6 月以内に事業を開始せず、又は引き続き 6 月以上事業を行っていないと認め、登録を取り消した場合においては、直ちに、理由を付して、その旨を当該旅行業者等に通知しなければならない。
- イ. 登録行政庁は、旅行業者等が旅行業法若しくは旅行業法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、6 月以内の期間を定めて当該旅行業者等の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。
- ウ. 登録行政庁は、登録当時、旅行業者等が営業所ごとに法第 11 条の 2 の規定による旅行業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者に該当していたことが判明したときは、当該旅行業者等の登録を取り消すことができる。
- エ. 登録行政庁は、旅行業者が不正の手段により有効期間の更新の登録を受けたときは、当該旅行業者の登録を取り消すことができる。

(23) 旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行サービス手配業の新規登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- イ. 旅行サービス手配業者が、旅行サービス手配業務に関し取引をする者と旅行サービス手配業務に関し契約を締結したときに、当該取引をする者に対し交付する書面の記載事項の一つとして、旅行者に提供すべき旅行に関するサービスの内容に関する事項が規定されている。
- ウ. 旅行サービス手配業務取扱管理者を選任しなければならない営業所が複数ある場合において、当該複数の営業所が近接しているときとして、営業所間の距離の合計が40キロメートル以下であるときは、旅行サービス手配業務取扱管理者は、その複数の営業所を通じて1人で足りる。
- エ. 旅行サービス手配業者は、運送サービス（専ら企画旅行の実施のために提供されるものに限る。）を提供する者に対し、輸送の安全の確保を不当に阻害する行為を行ってはならない。

(24) 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものはどれか。

- ア. 旅行業務又は旅行サービス手配業務に関する苦情の解決のため、旅行者等又は旅行サービス手配業者の営業所への立入検査
- イ. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の取扱いに従事する者に対する研修
- ウ. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の適切な運営を確保するための旅行者等又は旅行サービス手配業者に対する指導
- エ. 旅行業務及び旅行サービス手配業務に関する取引の公正の確保又は旅行業、旅行者代理業及び旅行サービス手配業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報

(25) 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業協会に加入しようとする旅行者は、その加入しようとする日までに、所定の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。
- イ. 旅行業協会から還付充当金を納付するよう通知を受けた保証社員が、その通知を受けた日から7日以内に、その通知された額の還付充当金を旅行業協会に納付しないときは、当該保証社員は旅行業協会の社員の地位を失う。
- ウ. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を行使しようとする旅行者は、その債権について旅行業協会の認証を受けなければならない。
- エ. 弁済業務保証金制度により、保証社員と旅行業務に関し取引をした旅行者が、その取引によって生じた債権に関し、弁済を受けることができるのは、当該旅行者が旅行業協会に納付している弁済業務保証金分担金の額の範囲内までである。

## 2

## 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

1. 標準旅行業約款に関する以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「用語の定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 「通信契約」とは、旅行代金の決済方法にかかわらず、旅行業者が、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による申込みを受けて締結する契約をいう。
- イ. 「カード利用日」とは、旅行者又は旅行業者が契約に基づく旅行代金等の支払又は払戻債務を履行すべき日をいう。
- ウ. 「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいう。
- エ. 旅行業者が旅行者との間で締結する契約は、約款の定めるところによる。約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。

(2) 募集型企画旅行契約の部「契約の申込み」「電話等による予約」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 通信契約の申込みをしようとする旅行者は、申込みをしようとする旅行の名称、旅行開始日、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- イ. 旅行業者は、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による契約の予約を受け付ける。この場合、予約の時点では契約は成立していない。
- ウ. 旅行業者が旅行者から電話等による予約を受け付け、その承諾の旨を通知した後、旅行業者が定める期間内に、当該旅行者から申込書と申込金の提出があったとき又は会員番号等の通知があったときは、契約の締結の順位は、当該予約の受付の順位による。
- エ. 旅行業者は、旅行業者の定める期間内に旅行者が申込金を提出しない場合又は会員番号等を通知しない場合は、予約がなかったものとして取り扱い、取消料に相当する額の違約料を申し受ける。

(3) 募集型企画旅行契約の部「契約締結の拒否」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないときは、契約の締結に応じないことがある。
- b. 旅行業者は、業務上の都合があるとの理由だけで、契約の締結を拒否することはできない。
- c. 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあるときは、旅行業者は、契約の締結に応じないことがある。
- d. 通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できないときは、旅行業者は、契約の締結に応じないことがある。

ア. a, b      イ. a, c, d      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(4) 募集型企画旅行契約の部「契約の成立時期」「契約書面の交付」「確定書面」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 契約は、通信契約の場合を除き、旅行者からの契約の申込みに対し、旅行業者が契約の締結を承諾し、旅行業者が別に定める金額の申込金を受理した時に成立する。
- b. 通信契約は、電子承諾通知を発する場合には、旅行業者が当該通知を発した時に成立する。
- c. 旅行業者は、契約の成立後、旅行者から求めがあった場合に限り、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び旅行業者の責任に関する事項を記載した契約書面を交付する。
- d. 契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、当該契約書面において利用予定の宿泊機関及び表示上重要な運送機関の名称を限定して列挙する。

ア. a, d      イ. b, c      ウ. a, b, d      エ. a, b, c, d

(5) 募集型企画旅行契約の部「情報通信の技術を利用する方法」「旅行代金の額の変更」「旅行者の交替」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者と契約を締結した旅行者は、旅行業者の承諾を得て、契約上の地位を第三者に譲り渡すことができる。
- b. 旅行業者は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、確定書面の交付に代えて、情報通信の技術を利用する方法により記載事項を提供した場合に、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイルが備えられていないときは、旅行業者の使用する通信機器に備えられたファイル（専ら当該旅行者の用に供するものに限る。）に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したことを確認する。
- c. 宿泊機関が宿泊サービスの提供を行っているにもかかわらず、部屋の不足が発生したことから、旅行業者が契約内容の一部を変更し、旅行の実施に要する費用が増加した場合には、旅行業者は、当該旅行業者に過失がない場合に限り、その増加した費用の範囲内において旅行代金を増額することがある。

ア. a, b      イ. a, c      ウ. b, c      エ. a, b, c

(6) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権」に関する次の記述から、旅行者が旅行開始前に契約を解除するに当たって、取消料の支払いを要するもののみをすべて選んでいるものはどれか（いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。）。

- a. 旅行者の二親等以内の親族が死亡したとき。
- b. 旅行者が入院し、その旨を証明する医師の診断書が旅行業者に提出されたとき。
- c. 確定書面には、「A航空のビジネスクラス」と記載されていたが、旅行業者によって、「B航空のビジネスクラス」に変更されたとき。
- d. 旅行者が集合場所であるバスターミナルの最寄駅に向かう鉄道で人身事故の影響による運転見合わせが発生し、確定書面に記載された出発時刻に間に合わないことが判明したことから、当該鉄道会社の遅延証明書の交付を受けた旨を旅行業者に申し出たとき。

ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, b, d      エ. a, b, c, d

(7) 募集型企画旅行契約の部「旅行業者の解除権等―旅行開始前の解除」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（選択肢エ、以外は、解除に係る旅行者への理由説明を行うものとする。）。

- ア. 旅行業者は、旅行者が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたときは、契約を解除することができる。
- イ. 旅行業者は、天災地変、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止その他の旅行業者の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいときは、契約を解除することができる。
- ウ. 9月5日に実施する日帰りの国内旅行において、参加する旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったことから、旅行業者が当該旅行の契約を解除しようとするときは、9月1日までに当該旅行を中止する旨を旅行者に通知する。
- エ. 旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、旅行業者は、当該期日において旅行者が契約を解除したものとする。

(8) 募集型企画旅行契約の部「旅行代金の払戻し」「契約解除後の帰路手配」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（選択肢ウ、エ、は、通信契約でないものとする。）。

- ア. 旅行者が病気により旅行の継続に耐えられないという事由で、旅行開始後に旅行業者が契約を解除したときは、旅行業者は、旅行者の求めに応じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受ける。
- イ. 旅行業者は、通信契約が解除された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、提携するクレジットカード会社のカード会員規約に従って、当該旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- ウ. 宿泊機関の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合の契約において、旅行者の都合で利用人員が変更になり、旅行代金が減額され払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- エ. 7月15日を旅行開始日とする4泊5日の国内旅行において、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったことから、旅行業者が当該旅行を中止し契約を解除する旨を7月1日に旅行者に通知した場合は、旅行業者は、7月9日までに払い戻すべき金額を払い戻す。

(9) 募集型企画旅行契約の部「団体・グループ契約」「契約責任者」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 日帰りの国内旅行であって、添乗員その他の者が当該旅行に同行する場合においても、契約責任者は、旅行業者が定める日までに、構成者の名簿を旅行業者に提出しなければならない。
- イ. 旅行業者は、契約責任者と契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結を承諾することがある。
- ウ. 旅行業者は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者の契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなす。
- エ. 旅行業者は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなす。

(10) 募集型企画旅行契約の部「旅程管理」「添乗員等の業務」「保護措置」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅程管理の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ない場合であって、代替サービスの手配を行い、この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣旨にかなうものとなるよう努め、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力する。
- イ. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがある。この場合において、これが旅行業者の責に帰すべき事由によるものでなくとも、旅行業者は、当該措置に要した費用を負担する。
- ウ. 旅行業者は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて旅程管理業務その他当該旅行に付随して旅行業者が必要と認める業務の全部又は一部を行わせることがある。
- エ. 旅行業者は、旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講ずる。

(11) 募集型企画旅行契約の部「旅行業者の責任」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者の過失により旅行者の手荷物に与えた損害を賠償する場合には、旅行業者に重大な過失がある場合を除き、その限度額を旅行者1名につき15万円とする。
- イ. 手配代行者の過失により旅行者の手荷物に損害を与えたときは、当該手配代行者がその損害を賠償する責に任じ、旅行業者はその責に任じない。
- ウ. 旅行者が定められた旅行の行程から離脱する場合において、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行業者に届け出ていたときであっても、その離脱中に、旅行業者の過失によって当該旅行者が被った損害に関して、旅行業者は、その損害を賠償する責に任じない。
- エ. 旅行業者の過失により旅行者の身体に与えた損害については、国内旅行にあつては損害発生の翌日から起算して1年以内に旅行者から旅行業者に対して通知があつたときに限り、旅行業者は、その損害を賠償する責に任じる。

(12) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、契約において、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受ける。
- イ. 通信契約を締結したときは、旅行業者は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして契約書面に記載する金額の旅行代金の支払いを受ける。
- ウ. 旅行業者は、企画書面において旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した場合には、契約書面に当該金額を明示しない。
- エ. 旅行業者は、申込金の支払いを受けることなく契約を締結する旨を記載した書面を契約責任者に交付することにより、契約を成立させることがある。

(13) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、契約の申込みをしようとする旅行者からの依頼があったときは、業務上の都合があるときを除き、当該依頼の内容に沿って作成した旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件に関する企画の内容を記載した企画書面を交付する。
- イ. 企画書面に記載された企画の内容に関し、旅行業者に通信契約の申込みをしようとする旅行者は、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- ウ. 旅行者は、旅行業者に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の契約の内容を変更するよう求めることができる。
- エ. 旅行を実施するに当たり利用する宿泊機関の宿泊料金が、著しい経済情勢の変化等により、企画書面の交付の際に明示した宿泊料金に比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額又は減額される場合においては、旅行業者は、その増額又は減額される金額の範囲内で旅行代金の額を増加し、又は減少することができる。

(14) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行者から旅行業者に対し約款に定める契約内容の重要な変更が生じた旨の通知があったときに限り、旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し変更補償金を支払う。
- イ. 旅行業者は、旅行者に対し変更補償金を支払った後に、当該変更について旅行業者の責任が発生することが明らかになった場合は、当該変更に係る変更補償金に加え損害賠償金を支払う。
- ウ. 旅行業者が変更補償金の支払いが必要となる契約内容の重要な変更が1件生じたことを、旅行開始当日の旅行の受付を行う前に旅行者に通知した場合は、旅行業者は、旅行代金に約款の定める「旅行開始前の1件あたりの率(%)」を乗じた額以上の変更補償金を旅行者に対し支払う。
- エ. 旅行業者は、約款に定める契約内容の重要な変更が生じた場合において、当該変更が手配代行者の過失によるものであることが明らかであるときは、旅行者に対し変更補償金を支払わない。

(15) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、変更補償金の支払いを要しないものはどれか。

(注1) 本設問における変更に至った原因は、旅行開始後に発生した旅行業者の責任によらないものとする。

(注2) いずれも約款に定める旅程保証の免責事由に該当しないものとする。

(注3) 変更補償金を支払う場合は、約款に定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。

- ア. 確定書面には、「オーシャンビュー、洋室、バス付き」の部屋に宿泊と記載していたが、同じホテルの「マウンテンビュー、和室、バスなし」に変更となったとき。
- イ. 確定書面には、「A航空139便で伊丹空港に帰着後、同空港にて解散」と記載していたが、「A航空229便で関西国際空港に帰着後、同空港にて解散」に変更となったとき。
- ウ. 確定書面には、「第3日目：A公園を散策」と記載していたが、「第2日目」に変更となったとき。
- エ. 確定書面に記載していた入場料無料の「A資料館」での観覧が、入場料有料の「B博物館」に変更となったとき。

(16) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償」「特別補償規程」に関する次の記述のうち、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者が損害賠償責任に基づき損害賠償金を支払う場合において、特別補償規程に基づく旅行業者の補償金支払義務は、旅行業者が支払うべき当該損害賠償金（特別補償規程により損害賠償金とみなされる補償金を含む。）に相当する額だけ縮減する。
- b. 添乗員、旅行業者の使用人又は代理人の受付が行われない場合において、旅行者がサービスの提供を最初に受ける運送・宿泊機関等が宿泊機関であるときは、当該施設への入場時から企画旅行参加中となる。
- c. 国内旅行の参加中に発生した大地震によって旅行者が身体に傷害を被り、その直接の結果として、20日間の入院をした場合は、旅行業者は、当該旅行者に特別補償規程で定める入院見舞金を支払う。
- d. 国内旅行の参加中に交通事故によって旅行者が身体に傷害を被り、その直接の結果として、救急搬送先の病院で入院3日目に死亡した場合は、旅行業者は、特別補償規程に基づき、死亡補償金だけでなく入院見舞金も支払う。

ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, b, d      エ. a, b, c, d

(17) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償規程」の「携帯品損害補償」に関する次の記述のうち、携帯品損害補償金の支払いの対象とならないものはどれか（いずれも携帯品損害補償金を支払う場合は、約款に定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。）。

- ア. 自由行動中に誤って落したことにより、機能に支障をきたしたデジタルカメラ
- イ. 市内観光中の路上で、ひたたくりに遭って取られたクラッチバッグ
- ウ. 夕食を摂ったレストランの化粧室に置き忘れた指輪
- エ. リュックサックの中に一緒に入れていた液体化粧品品の流出で、使用不能となったスマートフォン

(18) 手配旅行契約の部に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者と契約を締結しようとする旅行者が提出する申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が旅行業者に支払うべき金銭の一部として取り扱われる。
- b. 旅行業者は、契約責任者との間で契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結の承諾により契約を成立させる場合には、その旨を記載した書面を交付するものとし、契約は、当該書面を交付した時に成立するものとする。
- c. 「旅行代金」とは、旅行業者が旅行サービスを手配するために、運賃、宿泊料その他の運送・宿泊機関等に対して支払う費用のみをいう。
- d. 旅行業者は、契約の履行に当たって、国内旅行にあつては手配の一部を手配代行者に代行させることはできず、すべての手配を旅行業者自らが行うことを要する。

ア. a, b      イ. a, b, c      ウ. a, c, d      エ. b, c, d



(19) 手配旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたにもかかわらず、満員、休業、条件不相当等の事由により、運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかったときには、旅行者は、旅行業者に対し、所定の旅行業務取扱料金を支払うことを要しない。
- イ. 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないことから、旅行業者が契約を解除したときは、旅行者は、いまだ提供を受けていない旅行サービスに係る取消料、違約料その他の運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用を負担するほか、旅行業者に対し、所定の取消手続料金及び旅行業者が得るはずであった取扱料金を支払わなければならない。
- ウ. 旅行業者は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動その他の事由により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金を変更することがある。
- エ. 旅行業者は、運送サービスの手配のみを目的とする契約であって、旅行代金と引換えに当該旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを受け付けることがある。この場合において、契約は、旅行業者が契約の締結を承諾した時に成立するものとする。

(20) 旅行相談契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者が約款に定めのない事項について、法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、その特約が約款に優先する。
- イ. 旅行業者が相談に対する旅行業務取扱料金を収受することを約して、旅行者の委託により、旅行に必要な経費の見積りを行う業務を引き受けるだけでは、旅行相談契約とはならない。
- ウ. 旅行業者は、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による契約の申込みを受け付けることがある。この場合において、契約は、旅行業者が契約の締結を承諾した時に成立するものとする。
- エ. 旅行業者が作成した旅行の計画に記載した運送・宿泊機関等について、満員等の事由により、運送・宿泊機関等との間で当該機関が提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供をする契約を旅行者が締結できなかったとしても、旅行業者はその責任を負わない。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. バス会社が収受する運賃及び料金は、乗車時において地方運輸局長に届け出て実施しているものによる。
- イ. バス会社は、契約責任者に対し、運送申込書を提出するときに所定の運賃及び料金の20%以上を、配車の日の前日までに所定の運賃及び料金の残額をそれぞれ支払うよう求める。
- ウ. バス会社は、旅行業者が手配旅行の実施のため、当該バス会社に旅客の運送を申し込む場合には、当該旅行業者に手配旅行の実施を依頼した者と運送契約を結ぶ。
- エ. バス会社に旅客の運送を申し込む者は、運送申込書とともに、その添付書類として旅客の名簿を提出しなければならない。

3. 海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款（フェリーを含む一般旅客定期航路事業に関する標準運送約款）に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 「旅客」とは、徒歩客及び自動車航送を行う場合にあっては、自動車航送に係る自動車の運転者、乗務員、乗客その他の乗車人をいう。
- イ. 旅客が自ら携帯して船室に持ち込む手回り品は、3辺の長さの和が2メートルで重量が30キログラムの物品であれば、手回り品の料金は無料である。
- ウ. フェリー会社は、旅客が乗船後に乗越しの申し出をした場合には、当該フェリーの輸送力に余裕がある場合に限り、その変更の取扱いに応じる。この場合には、フェリー会社は、変更後の乗船区間に対応する運賃及び料金の額と既に収受した運賃及び料金の額との差額を申し受ける。
- エ. フェリー会社は、災害時における円滑な避難、緊急輸送その他これらに類する旅客又は貨物の輸送を行う場合は、予定した船便の発航の中止又は使用船舶、発着日時、航行経路若しくは発着港の変更の措置をとることがある。

4. 旅客鉄道会社（JR）の旅客営業規則に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 「乗車券類」とは、乗車券、急行券、特別車両券、寝台券、コンパートメント券及び座席指定券をいう。
- イ. 急行券を所持する旅客は、急行列車の遅延により、着駅到着時刻に2時間以上遅延して到着したときは、急行料金の全額の払いもどしを請求することができる。
- ウ. 小口団体（普通団体）に対する運送の申込みの受付期間は、当該団体の始発駅出発日の9箇月前の日から14日前の日までである。ただし、別に定める場合は12日前の日まで受け付けることがある。
- エ. 小児の寝台料金は、大人の寝台料金を折半し、10円未満のは数を切り捨てて10円単位とした額とする。

5. モデル宿泊約款に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものを1つ選びなさい。

- a. 宿泊客が、ホテル（旅館）内に持ち込んでフロントに預けなかった物品又は現金並びに貴重品に滅失、毀損等の損害が生じた場合において、宿泊客からあらかじめその種類及び価額の明告がなかったものについては、ホテル（旅館）に故意又は重大な過失がある場合を除き、ホテル（旅館）は所定の金額を限度としてその損害を賠償する。
- b. ホテル（旅館）が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受ける。
- c. ホテル（旅館）は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋する。
- d. 宿泊客が、宿泊中に当初の申込み時の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、ホテル（旅館）は、その申し出がなされた時点で当初の宿泊契約が継続されたものとして処理する。

- ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, b, c      エ. a, b, c, d

## 3

## 国内旅行実務

1. 貸切バスによる運送に関する以下の各設問について、それぞれ選択肢の中から答を1つ選びなさい。
- (1) 次の行程で貸切バスを利用するときの運賃について、各設問に該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。
- (注1) 「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について（平成26年3月26日付 関東運輸局長公示）」によるものとする。
- (注2) この運行に係る料金は生じないものとする。
- (注3) 運賃の割引、消費税の計算は行わないものとする。

## 〈行程〉（日帰り）

- 走行時間の合計は6時間30分
- 実車距離の合計は165キロ  
なお、「実車距離」とは、旅客の最初の乗車から最後の降車までの間に走行する距離をいい、回送距離は含まない。
- 回送距離の合計は191キロ

① この行程における時間制運賃を求めるための時間のうち、正しいものはどれか。

- ア. 6時間分の時間制運賃が必要である。
- イ. 7時間分の時間制運賃が必要である。
- ウ. 8時間分の時間制運賃が必要である。
- エ. 9時間分の時間制運賃が必要である。

② この行程におけるキロ制運賃を求めるための走行距離のうち、正しいものはどれか。

- ア. 160キロ分のキロ制運賃が必要である。
- イ. 170キロ分のキロ制運賃が必要である。
- ウ. 350キロ分のキロ制運賃が必要である。
- エ. 360キロ分のキロ制運賃が必要である。

(2) 貸切バスによる運送に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

(注1) 「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について(平成26年3月26日付 関東運輸局長公示)」によるものとする。

(注2) 選択肢ア. は、出庫時点から帰庫時点までの間のこととする。

(注3) 選択肢イ. は、交替運転者の配置を要する場合のこととする。

ア. 2日にわたる運送で宿泊を伴う場合は、宿泊場所到着後又は宿泊場所出発前のいずれかを点呼点検時間とする。

イ. 22時以降翌朝5時までの間に点呼点検時間、走行時間(回送時間を含む。)が含まれた場合、含まれた時間に係る1時間あたりの運賃及び交替運転者配置料金の1時間あたり料金については、それぞれ2割以内の深夜早朝運行料金を適用する。

ウ. フェリーボートを利用した場合の航送にかかる時間(乗船してから下船するまでの時間)は、8時間を上限として計算することとする。

エ. 標準的な装備を超える特殊な設備を有する車両については、運賃の5割以内の特殊車両割増料金を適用することができる。

(3) 「配車日時を8月30日の午前11時とし、1台あたりの運賃及び料金を100,000円で契約した貸切バス」の運送契約における違約料について、次の記述のうち、正しいものはどれか。

(注1) 「一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款」によるものとする。

(注2) 「運送契約の解除」及び「配車車両数の減少を伴う運送契約の内容の変更」は、契約責任者の都合によるものとする。

(注3) 消費税の計算は行わないものとする。

ア. この運送契約の貸切バスの配車車両数が1台であるとき、8月9日(配車日の21日前)に運送契約を解除したときの違約料は10,000円である。

イ. この運送契約の貸切バスの配車車両数が1台であるとき、8月29日の午後3時に運送契約を解除したときの違約料は50,000円である。

ウ. この運送契約による貸切バスの配車車両数が2台であるとき、8月23日(配車日の7日前)に1台の車両の減少を伴う運送契約の内容を変更したときの違約料は、減少した1台分の40,000円である。

エ. この運送契約による貸切バスの配車車両数が3台であるとき、8月16日(配車日の14日前)に1台の車両の減少を伴う運送契約の内容を変更したときの違約料は不要である。

2. フェリーによる運送に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

(注1) 「海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款(フェリーを含む一般旅客定期航路事業に関する標準運送約款)」によるものとする。

(注2) 年齢は乗船日現在とする。

ア. 2等船室の大人旅客運賃が500円、1等船室の大人旅客運賃が1,000円、自動車航送運賃が5,000円のフェリーに、自動車1台及び当該自動車の運転者1人が1等船室に乗船する場合、この乗船に係る運賃の合計額は5,500円である。

イ. 自動二輪車を運送する運賃には、運送申込人を運送する旅客運賃が含まれる。

ウ. 旅客は、約款で別に定めるものを除き、手回り品を2個に限り、船室に持ち込むことができる。ただし、手回り品の大きさ、乗船する船舶の輸送力等を勘案し、フェリー会社が支障がないと認めるときは、2個を超えて持ち込むことができる。

エ. 大人1人、4歳の小児1人の計2人が、それぞれ1人で指定制の座席を使用して乗船する場合、大人1人分と小児1人分の旅客運賃及び料金が必要である。

3. 宿泊に関する次の記述のうち、資料に基づき、誤っているものを1つ選びなさい。

(注1) モデル宿泊約款によるものとする。

(注2) 消費税等諸税の計算は行わないものとする。

(注3) 選択肢ア.ウ.は、サービス料の計算を行わないものとする。

(注4) 選択肢イ.は、宿泊契約が成立したとき、宿泊施設が指定期日までの申込金の支払いを宿泊客に求めるものとする。

(注5) 選択肢ウ.は、宿泊施設が客室の延長使用に応じたものとする。

(注6) 選択肢エ.は、宿泊客に違約金の支払義務がある宿泊契約とする。

<資料>

この設問における宿泊施設は、以下のとおりに定めている。

● 旅館の場合

基本宿泊料：大人1人あたり1泊2食付10,000円

● ホテルの場合

基本宿泊料：1室あたり10,000円

サービス料：10%

チェックアウト：午前10時

ア. この旅館で5歳の幼児が、子供用食事と寝具の提供を受けたときの子供料金は、5,000円である。

イ. この旅館に大人1人が4泊するとき、この旅館は申込金を30,000円とすることができる。

ウ. このホテルの客室を午後5時まで延長して使用したときの時間外追加料金は10,000円である。

エ. このホテルの違約金は、基本宿泊料とサービス料を合算した11,000円に対して計算する。

4. 旅客鉄道会社（JR）に関する以下の各設問について、それぞれ選択肢の中から答を1つ選びなさい。

(1) 乗継割引に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

(注1) 乗車に必要な乗車券類は、いずれも最初の列車の乗車前に全て同時に購入するものとする。

(注2) それぞれの列車の乗車区間内において途中下車はしないものとする。

(注3) 選択肢エ. の金額は、記載の座席を利用する場合における大人の所定料金の合計額である。

ア. 特急「しまんと」の乗車日の翌日に寝台特急「サンライズ瀬戸」に乗り継ぐ場合、特急「しまんと」の特急料金に乗継割引が適用される。

高知駅 ■■■■■■■■■■ 坂出駅 ■■■■■■■■■■ 東京駅  
特急「しまんと」 寝台特急「サンライズ瀬戸」

イ. 特急「みどり」の乗車日の翌日に新幹線「みずほ」に乗り継ぐ場合、特急「みどり」の特急料金に乗継割引が適用される。

佐世保駅 ■■■■■■■■■■ 博多駅 ■■■■■■■■■■ 新神戸駅  
特急「みどり」 新幹線「みずほ」

ウ. 新幹線「ひかり」の乗車日当日に快速「みえ」に乗り継ぐ場合、快速「みえ」の指定席料金に乗継割引が適用される。

熱海駅 ■■■■■■■■■■ 名古屋駅 ■■■■■■■■■■ 四日市駅  
新幹線「ひかり」 快速「みえ」  
〈普通車指定席利用〉

エ. 特急「はるか」の乗車日当日に特急「サンダーバード」に乗り継ぐ場合、特急「サンダーバード」の特急料金とグリーン料金に乗継割引が適用される。

関西空港駅 ■■■■■■■■■■ 京都駅 ■■■■■■■■■■ 福井駅  
特急「はるか」 特急「サンダーバード」  
〈グリーン車指定席利用〉 〈グリーン車指定席利用〉  
2,250 円 4,580 円

(2) 新幹線回数券に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

ア. 回数券に記載された区間であれば、どちらの方向からであっても乗車することができるが、いったん使用を開始した後、当該券片を使用して逆方向に乗車することはできない。

イ. 有効な回数券であっても利用できない期間がある。

ウ. 使用開始後、旅客の都合により不要となった一部の未使用券片は、有効期間内であれば所定の払いもどし手数料を支払うことにより、当該未使用券片の枚数分に相当する額が払いもどしされる。

エ. 途中下車した場合は、乗車しなかった区間は無効となり、当該券片を使用して再度乗車することはできない。




(4) 旅客の都合により、次の2枚のJR券を3月16日に払いもどす場合について、払いもどし手数料に関する記述として、正しいものを選びなさい。

(注) このJR券の払いもどしは、JRの駅で払いもどしが可能な時間内に行うものとする。

<JR券A>

<u>乗車券</u>	
<b>新大阪 → 関西空港</b>	
経由: 東海道・大阪環状・阪和・関西空港線	
3月17日当日限り有効	¥1,360
下車前途無効	
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">見本</span>	

<JR券B>

<u>B特急券</u>	
<b>新大阪 → 関西空港</b>	
3月17日 (6:48発) (7:47着)	
はるか3号	2号車 8番C席 
¥1,490	
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">見本</span>	

ア. JR券Aは220円の払いもどし手数料、JR券Bは1,490円に対して3割に相当する額の払いもどし手数料が必要である。

イ. JR券Aは220円の払いもどし手数料、JR券Bは330円の払いもどし手数料が必要である。

ウ. JR券Aの払いもどし手数料は不要、JR券Bは1,490円に対して3割に相当する額の払いもどし手数料が必要である。

エ. JR券Aの払いもどし手数料は不要、JR券Bは330円の払いもどし手数料が必要である。



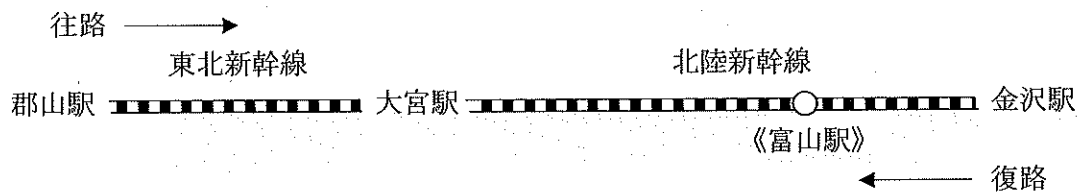
(5) 次の経路による行程で乗車する旅客に関する記述について、資料に基づき、誤っているものを選びなさい。

(注 1) この行程の乗車に必要な乗車券は、最初の乗車日に、乗車する新幹線の特急券と一括して購入するものとする。

(注 2) 途中下車はしないものとする。

(注 3) 選択肢エ. の払いもどしは、JR の駅で払いもどしが可能な営業時間内に行うものとする。

### 〈行程〉



### 〈資料〉

- 郡山駅から金沢駅までの営業キロは 616.6 キロである。
- 富山駅から金沢駅までの営業キロは 58.6 キロである。
- 営業キロが 616.6 キロの大人片道普通運賃は 9,610 円である。

ア. 大人 1 人が、この区間を往路 6 月 1 日、復路 6 月 11 日として、乗車券を購入する場合、運賃の合計額は 19,220 円となる。

イ. JR から指定を受けた大学の学生 1 人が、この区間を往路 6 月 1 日、復路 6 月 5 日として、大学が発行する「学校学生生徒旅客運賃割引証」を JR 窓口に提示して乗車券を購入する場合、運賃の合計額は 13,820 円となる。

ウ. 小児 1 人が、この区間を往路 6 月 1 日、復路 6 月 3 日として乗車券を購入する場合、運賃の合計額は 9,600 円となる。

エ. この区間の往路の片道普通乗車券を所持する旅客が、旅客の都合により当初の予定を変更し、富山駅で旅行を中止した場合、その当日に当該乗車券の未使用区間の運賃について、払いもどしの請求をしても、払いもどしされる額はない。

〈以上〉

地域限定旅行業務取扱管理者試験問題

2科目

次の注意事項に従って解答してください。(全16ページ)

なお、本試験問題は、令和元年6月1日現在を基準としています。

〔注意事項〕

1. 答は、別の解答用紙(マークシート)に記入してください。
2. マークは濃度HBまたはBの鉛筆(シャープペンシルを含む。)を使用し、濃くきれいに塗りつぶしてください。
3. 印刷が不鮮明なものや頁の欠落がありましたら取り替えますので、着席したまま手を挙げてください。
4. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ることができます。
5. 解答用紙(マークシート)は、必ず提出してください。白紙答案等の場合であっても、持ち帰ることはできません。
6. 解答用紙(マークシート)の記入にあたっては、次の例に従ってください。指示に従わない場合は、採点されません。

試験地、受験番号、氏名欄の記入例及び解答欄の記入例

〔記入例〕 試験地 東京都 受験番号 A0539番 観光 三郎の場合

令和元年度 地域限定旅行業務取扱管理者試験 解答用紙

試験地	
東京都	<input checked="" type="radio"/>
大阪府	<input type="radio"/>

受験番号			
A	0	5	39
<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

フリガナ	カン ユウ サブ"ロウ
氏名	観光 三郎

【注意事項】				
1. 「試験地」欄は該当箇所をマークしてください。				
2. 「受験番号」欄は受験番号の記入及びマークをしてください。				
3. マークは濃度HBまたはBの鉛筆(シャープペンシルを含む。)を使用し、濃くきれいに塗りつぶしてください。				
4. この解答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。				
5. 解答用紙は必ず提出してください。持ち帰ることはできません。				
マーク	良い例	<input checked="" type="radio"/>	悪い例	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>

指示があるまで開いてはいけません  
問題の内容に関する質問にはお答えできません。

**【配 点】**

**1 旅行業法及びこれに基づく命令**

各4点×25問

**2 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款**

各4点×24問

# 1 旅行業法及びこれに基づく命令

以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものはどれか。

- ア. 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- イ. 旅行業等を営む者を通じた訪日外国人旅行者の誘致と観光立国の促進
- ウ. 旅行業等を営む者を通じた地方創生と国民経済の発展
- エ. 旅行業等を営む者が組織する団体の活性化による国際親善の促進

(2) 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を受けなければならないものはどれか。

- ア. 町内会が、徒歩での日帰り紅葉ハイキングを実施し、昼食のためにレストランを手配する行為
- イ. 観光案内所が、旅行者からの依頼を受け、他人の経営する貸切バスを手配する行為
- ウ. イベント事業者が、外国の法令に準拠して外国において旅行業を営む者からの依頼を受け、他人の経営する旅館を手配する行為
- エ. 人材派遣会社が、旅行者からの依頼を受け、全国通訳案内士又は地域通訳案内士を派遣する行為

(3) 旅行業又は旅行業者代理業の登録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 第2種旅行業の有効期間の更新の登録がなされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日から起算する。
- イ. 地域限定旅行業の更新登録の申請をしようとする者は、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に有効期間の満了の日の2月前までに更新登録申請書を提出しなければならない。
- ウ. 旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、所属旅行業者を第1種旅行業者とする場合であっても、当該登録の申請をしようとする者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- エ. 旅行業者代理業については、登録の有効期間は定められていない。

(4) 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（いずれも総合旅行業務取扱管理者を選任しているものとする。）。

- ア. 第1種旅行業者は、法第14条の2第1項の規定により、地域限定旅行業者が実施する本邦内の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものであって、一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものに限る。）について、当該地域限定旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる。
- イ. 第2種旅行業者は、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）以外の全ての旅行業務を取り扱うことができる。
- ウ. 第3種旅行業者は、訪日外国人旅行者を対象とした本邦内の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものであって、一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものに限る。）を実施することができる。
- エ. 地域限定旅行業者は、本邦外の旅行に関する相談に応ずることはできない。

(5) 次の記述のうち、旅行業又は旅行業者代理業の登録の拒否事由に該当するもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 申請前5年以内に旅行業務に関し不正な行為をした者
- b. 第2種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が300万円であるもの
- c. 刑法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日から5年を経過していない者
- d. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

ア. a, c      イ. a, b, d      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(6) 変更登録等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 第1種旅行業者は、法人の場合であって、その代表者の氏名について変更があったときは、観光庁長官に変更登録申請書を提出しなければならない。
- イ. 第2種旅行業者は、主たる営業所の名称及び都道府県の区域を異にする所在地の変更があったときは、その日から30日以内に変更後の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。
- ウ. 第3種旅行業者は、第1種旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、観光庁長官に変更登録申請書を提出しなければならない。
- エ. 旅行業者代理業者は、地域限定旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、当該旅行業者代理業者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。

(7) 営業保証金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、営業保証金の供託をしたときは、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して、その旨を登録行政庁に届け出た後でなければ、その事業を開始してはならない。
- イ. 第3種旅行業の新規登録を受けた者が供託すべき営業保証金の額は、登録の申請時に添付した書類に記載した旅行業務に関する旅行者との年間取引見込額が2億円未満である場合にあっては、300万円である。
- ウ. 登録行政庁は、旅行業の登録をした場合において、登録の通知を受けた日から14日以内に旅行業者が法第7条第2項の届出をしないときは、その定める7日以上の期間内にその届出をすべき旨の催告をしなければならない。
- エ. 営業保証金は、現金以外では国債証券に限り、当該証券の額面金額をもって、これに充てることができる。

(8) 旅行業務取扱管理者の選任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した者の全てが欠けるに至ったときは、新たに旅行業務取扱管理者を選任するまでの間は、その営業所において旅行業務に関する契約を締結してはならない。
- イ. 旅行業者等は、旅行業務取扱管理者について、5年ごとに旅行業務に関する法令、旅程管理その他の旅行業務取扱管理者の職務に関し必要な知識及び能力の向上を図るため、旅行業協会が実施する研修を受けさせなければならない。
- ウ. 旅行業者等は、営業所で旅行業務を取り扱う者が1人である場合には、当該営業所については、旅行業務取扱管理者を選任しなくてもよい。
- エ. 地域限定旅行業者は、本邦内の旅行のうち営業所の所在する市町村の区域その他の国土交通省令で定める地域内のもののみについて旅行業務を取り扱う営業所にあっては、地域限定旅行業務取扱管理者試験（当該営業所の所在する地域に係るものに限る。）に合格した者を旅行業務取扱管理者として選任することで足りる。

(9) 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者の職務として、定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- b. 法第12条の5の規定による書面の交付に関する事項
- c. 法第12条の10の規定による企画旅行の円滑な実施のための措置に関する事項
- d. 法第7条の規定による営業保証金の供託に関する事項

ア. a, d      イ. a, b, c      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(10) 旅行業約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の旅行業約款、法第 14 条の 2 第 1 項又は第 2 項の規定により他の旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる者にあつては当該他の旅行業者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- イ. 旅行業者が、観光庁長官及び消費者庁長官が定めて公示した標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めたときは、その旅行業約款については、登録行政庁による認可を受けたものとみなす。
- ウ. 保証社員でない旅行業者の旅行業約款にあつては、営業保証金を供託している供託所の名称又は所在地に変更があつたときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- エ. 旅行業者の責任に関する事項が明確に（企画旅行を実施する旅行業者にあつては、企画旅行契約と手配旅行契約その他の企画旅行契約以外の契約との別に応じ、明確に）定められているものであることは、旅行業約款の認可基準の一つである。

(11) 旅行業者等が旅行業務に関し旅行者と契約を締結しようとするときの取引条件の説明及び取引条件の説明をするときに交付する書面に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、旅行者と手配旅行契約を締結しようとするときに、国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面を交付する場合は、旅行者に対し取引条件の説明をすることを要しない。
- イ. 旅行業者等は、対価と引換えに法第 12 条の 5 に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合においては、旅行者に対し、取引条件の説明にあたって、国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面の交付を要しない。
- ウ. 旅行業者等は、旅行者に対し、取引条件の説明をするときに交付する書面に代えて、当該書面に記載すべき事項を情報通信の技術を利用する方法で提供するときは、当該旅行者の承諾を要しない。
- エ. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について、旅行者と契約を締結しようとするときは、取引条件の説明をすることを要しない。

(12) 次の記述のうち、旅行業者等が旅行者と企画旅行契約を締結したときに交付する書面の記載事項として、定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行に参加する資格を定める場合にあつては、その旨及び当該資格
- b. 契約の申込方法及び契約の成立に関する事項
- c. 旅行者が旅行業者等に支払うべき対価及びその收受の方法
- d. 旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に含まれていない旅行に関する経費であつて旅行者が通常必要とするもの

ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, c, d      エ. a, b, c, d

(13) 旅行業務取扱管理者の証明書の提示、外務員の証明書携帯等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業務取扱管理者は、旅行者から請求があったときは、国土交通省令で定める様式による旅行業務取扱管理者の証明書を提示しなければならない。
- イ. 旅行者代理業者によって選任された旅行業務取扱管理者の証明書は、当該旅行者代理業者の所属旅行業者が交付しなければならない。
- ウ. 外務員は、所属する旅行者等の営業所以外の場所でその旅行者等のために旅行業務を行なうときは、旅行者からの請求の有無にかかわらず、外務員の証明書を提示しなければならない。
- エ. 外務員は、旅行者が悪意であったときを除き、その所属する旅行者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。

(14) 企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 広告には、企画旅行を実施する営業所の旅行業務取扱管理者の氏名を表示しなければならない。
- b. 広告には、旅程管理業務を行う者が同行しない場合の旅行地における企画者との連絡方法を表示しなければならない。
- c. 広告には、旅行中の損害の補償に関する事項を表示しなければならない。
- d. 広告をするときに、企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。

ア. a, b                      イ. b, c                      ウ. c, d                      エ. a, b, c

(15) 次の記述から、旅行者等が旅行業務について広告をするとき、誇大表示をしてはならない事項として、定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行地における旅行者の安全の確保に関する事項
- b. 感染症の発生の状況その他の旅行地における衛生に関する事項
- c. 旅行地の景観、環境その他の状況に関する事項
- d. 旅行者等の業務の範囲、資力又は信用に関する事項

ア. a, c                      イ. a, b, d                      ウ. b, c, d                      エ. a, b, c, d

(16) 標識に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者等は、営業所において、国土交通省令で定める様式の標識を、旅行者に見やすいように備え置かなければならない。
- イ. 国土交通省令で定める様式の標識には、その営業所において選任されている旅行業務取扱管理者の氏名を記載しなければならない。
- ウ. 旅行者代理業者は、国土交通省令で定める様式の標識に所属旅行者の登録番号及び氏名又は名称を記載しなければならない。
- エ. 旅行者等以外の者は、国土交通省令で定める様式の標識又はこれに類似する標識を掲示してはならない。



(17) 企画旅行の円滑な実施のための措置に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目に当たる日までに、必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- イ. 旅行業者は、本邦外の旅行であって、旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講ずることを要しない。
- ウ. 旅行業者は、本邦内の旅行であって、契約の締結の前に旅行者に旅程管理のための措置を講じない旨を説明した場合は、2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示を行うことを要しない。
- エ. 旅行業者は、本邦外の旅行であって、旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合は、代替サービスの手配及び当該サービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講じなければならない。

(18) 旅程管理業務を行う者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅程管理業務を行う主任の者に必要な実務の経験は、登録研修機関が実施する旅程管理研修の課程を修了した日の前後1年以内に1回以上又は当該研修を修了した日から5年以内に3回以上の旅程管理業務に従事した経験とする。
- イ. 本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行して旅程管理業務を行う主任の者に選任されるために必要な実務の経験には、本邦内の企画旅行に同行して旅程管理業務に従事した経験も含まれる。
- ウ. 旅行業者は、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日から5年を経過していない者を旅程管理業務を行う主任の者として選任することはできない。
- エ. 旅行業者は、登録研修機関が実施する旅程管理研修の課程を修了し、かつ、旅行の目的地を勘案して国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験を有する者であれば、旅行業務に関し不正な行為をした者であっても、当該不正行為をした日から3年を経過していれば、旅程管理業務を行う主任の者として選任することができる。

(19) 法第13条「禁止行為」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者等は、旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反する行為を行うことに関し便宜を供与する行為をしてはならない。
- b. 旅行業者等は、その営業所において掲示した旅行業務の取扱いの料金を超えて料金を収受する行為をしてはならない。
- c. 旅行業者等は、宿泊サービスを提供する者（旅館業法第3条の2第1項に規定する営業者を除く。）と取引を行う際に、当該者が住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をした者であるかどうかの確認を怠る行為をしてはならない。
- d. 旅行業者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、その取引によって生じた債務の履行をいかなる場合も遅延する行為をしてはならない。

ア. a, d      イ. a, b, c      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(20) 旅行業者代理業者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行業者の登録番号を取引の相手方に明示しなければならない。
- イ. 所属旅行業者は、旅行業者代理業者が旅行業務につき旅行者に加えた損害をいかなる場合も賠償する責めに任ずる。
- ウ. 旅行業者の登録の有効期間が満了したことによりその登録が効力を失い、登録が抹消されたときは、当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者の登録はその効力を失う。
- エ. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の承諾がある場合に限り、その行う営業が旅行業であるとの広告をすることができる。

(21) 法第 18 条の 3「業務改善命令」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 登録行政庁は、旅行業者に対し、旅行業協会に加入することを命ずることができる。
- イ. 登録行政庁は、旅行業者に対し、旅行者に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。
- ウ. 登録行政庁は、旅行業者に対し、企画旅行に係る旅程管理のための措置を確実に実施することを命ずることができる。
- エ. 登録行政庁は、旅行業者に対し、旅行業務取扱管理者を解任することを命ずることができる。

(22) 法第 19 条「登録の取消し等」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 登録行政庁は、旅行業者等が登録を受けてから 6 月以内に事業を開始せず、又は引き続き 6 月以上事業を行っていないと認め、登録を取り消した場合においては、直ちに、理由を付して、その旨を当該旅行業者等に通知しなければならない。
- イ. 登録行政庁は、旅行業者等が旅行業法若しくは旅行業法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、6 月以内の期間を定めて当該旅行業者等の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。
- ウ. 登録行政庁は、登録当時、旅行業者等が営業所ごとに法第 11 条の 2 の規定による旅行業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者に該当していたことが判明したときは、当該旅行業者等の登録を取り消すことができる。
- エ. 登録行政庁は、旅行業者が不正の手段により有効期間の更新の登録を受けたときは、当該旅行業者の登録を取り消すことができる。

(23) 旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行サービス手配業の新規登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- イ. 旅行サービス手配業者が、旅行サービス手配業務に関し取引をする者と旅行サービス手配業務に関し契約を締結したときに、当該取引をする者に対し交付する書面の記載事項の一つとして、旅行者に提供すべき旅行に関するサービスの内容に関する事項が規定されている。
- ウ. 旅行サービス手配業務取扱管理者を選任しなければならない営業所が複数ある場合において、当該複数の営業所が近接しているときとして、営業所間の距離の合計が40キロメートル以下であるときは、旅行サービス手配業務取扱管理者は、その複数の営業所を通じて1人で足りる。
- エ. 旅行サービス手配業者は、運送サービス（専ら企画旅行の実施のために提供されるものに限る。）を提供する者に対し、輸送の安全の確保を不当に阻害する行為を行ってはならない。

(24) 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものはどれか。

- ア. 旅行業務又は旅行サービス手配業務に関する苦情の解決のため、旅行者等又は旅行サービス手配業者の営業所への立入検査
- イ. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の取扱いに従事する者に対する研修
- ウ. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の適切な運営を確保するための旅行者等又は旅行サービス手配業者に対する指導
- エ. 旅行業務及び旅行サービス手配業務に関する取引の公正の確保又は旅行業、旅行者代理業及び旅行サービス手配業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報

(25) 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業協会に加入しようとする旅行者は、その加入しようとする日までに、所定の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。
- イ. 旅行業協会から還付充当金を納付するよう通知を受けた保証社員が、その通知を受けた日から7日以内に、その通知された額の還付充当金を旅行業協会に納付しないときは、当該保証社員は旅行業協会の社員の地位を失う。
- ウ. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について旅行業協会の認証を受けなければならない。
- エ. 弁済業務保証金制度により、保証社員と旅行業務に関し取引をした旅行者が、その取引によって生じた債権に関し、弁済を受けることができるのは、当該旅行者が旅行業協会に納付している弁済業務保証金分担金の額の範囲内までである。

## 2 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

1. 標準旅行業約款に関する以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「用語の定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 「通信契約」とは、旅行代金の決済方法にかかわらず、旅行業者が、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による申込みを受けて締結する契約をいう。
- イ. 「カード利用日」とは、旅行者又は旅行業者が契約に基づく旅行代金等の支払又は払戻債務を履行すべき日をいう。
- ウ. 「国内旅行」とは、本邦内のみ旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいう。
- エ. 旅行業者が旅行者との間で締結する契約は、約款の定めるところによる。約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。

(2) 募集型企画旅行契約の部「契約の申込み」「電話等による予約」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 通信契約の申込みをしようとする旅行者は、申込みをしようとする旅行の名称、旅行開始日、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- イ. 旅行業者は、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による契約の予約を受け付ける。この場合、予約の時点では契約は成立していない。
- ウ. 旅行業者が旅行者から電話等による予約を受け付け、その承諾の旨を通知した後、旅行業者が定める期間内に、当該旅行者から申込書と申込金の提出があったとき又は会員番号等の通知があったときは、契約の締結の順位は、当該予約の受付の順位による。
- エ. 旅行業者は、旅行業者の定める期間内に旅行者が申込金を提出しない場合又は会員番号等を通知しない場合は、予約がなかったものとして取り扱い、取消料に相当する額の違約料を申し受ける。

(3) 募集型企画旅行契約の部「契約締結の拒否」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないときは、契約の締結に応じないことがある。
- b. 旅行業者は、業務上の都合があるとの理由だけで、契約の締結を拒否することはできない。
- c. 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあるときは、旅行業者は、契約の締結に応じないことがある。
- d. 通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できないときは、旅行業者は、契約の締結に応じないことがある。

ア. a, b      イ. a, c, d      ウ. b, c, d      エ. a, b, c, d

(4) 募集型企画旅行契約の部「契約の成立時期」「契約書面の交付」「確定書面」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 契約は、通信契約の場合を除き、旅行者からの契約の申込みに対し、旅行業者が契約の締結を承諾し、旅行業者が別に定める金額の申込金を受理した時に成立する。
- b. 通信契約は、電子承諾通知を発する場合には、旅行業者が当該通知を発した時に成立する。
- c. 旅行業者は、契約の成立後、旅行者から求めがあった場合に限り、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び旅行業者の責任に関する事項を記載した契約書面を交付する。
- d. 契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、当該契約書面において利用予定の宿泊機関及び表示上重要な運送機関の名称を限定して列挙する。

ア. a, d      イ. b, c      ウ. a, b, d      エ. a, b, c, d

(5) 募集型企画旅行契約の部「情報通信の技術を利用する方法」「旅行代金の額の変更」「旅行者の交替」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者と契約を締結した旅行者は、旅行業者の承諾を得て、契約上の地位を第三者に譲り渡すことができる。
- b. 旅行業者は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、確定書面の交付に代えて、情報通信の技術を利用する方法により記載事項を提供した場合に、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイルが備えられていないときは、旅行業者の使用する通信機器に備えられたファイル（専ら当該旅行者の用に供するものに限る。）に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したことを確認する。
- c. 宿泊機関が宿泊サービスの提供を行っているにもかかわらず、部屋の不足が発生したことから、旅行業者が契約内容の一部を変更し、旅行の実施に要する費用が増加した場合には、旅行業者は、当該旅行業者に過失がない場合に限り、その増加した費用の範囲内において旅行代金を増額することがある。

ア. a, b      イ. a, c      ウ. b, c      エ. a, b, c

(6) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権」に関する次の記述から、旅行者が旅行開始前に契約を解除するに当たって、取消料の支払いを要するもののみをすべて選んでいるものはどれか（いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。）。

- a. 旅行者の二親等以内の親族が死亡したとき。
- b. 旅行者が入院し、その旨を証明する医師の診断書が旅行業者に提出されたとき。
- c. 確定書面には、「A航空のビジネスクラス」と記載されていたが、旅行業者によって、「B航空のビジネスクラス」に変更されたとき。
- d. 旅行者が集合場所であるバスターミナルの最寄駅に向かう鉄道で人身事故の影響による運転見合わせが発生し、確定書面に記載された出発時刻に間に合わないことが判明したことから、当該鉄道会社の遅延証明書の交付を受けた旨を旅行業者に申し出たとき。

ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, b, d      エ. a, b, c, d

(7) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権等―旅行開始前の解除」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（選択肢エ. 以外は、解除に係る旅行者への理由説明を行うものとする。）。

- ア. 旅行業者は、旅行者が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたときは、契約を解除することがある。
- イ. 旅行業者は、天災地変、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止その他の旅行業者の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいときは、契約を解除することがある。
- ウ. 9月5日に実施する日帰りの国内旅行において、参加する旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったことから、旅行業者が当該旅行の契約を解除しようとするときは、9月1日までに当該旅行を中止する旨を旅行者に通知する。
- エ. 旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、旅行業者は、当該期日において旅行者が契約を解除したものとする。

(8) 募集型企画旅行契約の部「旅行代金の払戻し」「契約解除後の帰路手配」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（選択肢ウ. エ. は、通信契約でないものとする。）。

- ア. 旅行者が病気により旅行の継続に耐えられないという事由で、旅行開始後に旅行業者が契約を解除したときは、旅行業者は、旅行者の求めに応じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受ける。
- イ. 旅行業者は、通信契約が解除された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、提携するクレジットカード会社のカード会員規約に従って、当該旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- ウ. 宿泊機関の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合の契約において、旅行者の都合で利用人員が変更になり、旅行代金が減額され払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- エ. 7月15日を旅行開始日とする4泊5日の国内旅行において、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったことから、旅行業者が当該旅行を中止し契約を解除する旨を7月1日に旅行者に通知した場合は、旅行業者は、7月9日までに払い戻すべき金額を払い戻す。

(9) 募集型企画旅行契約の部「団体・グループ契約」「契約責任者」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 日帰りの国内旅行であって、添乗員その他の者が当該旅行に同行する場合においても、契約責任者は、旅行業者が定める日までに、構成者の名簿を旅行業者に提出しなければならない。
- イ. 旅行業者は、契約責任者と契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結を承諾することがある。
- ウ. 旅行業者は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者の契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなす。
- エ. 旅行業者は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなす。

(10) 募集型企画旅行契約の部「旅程管理」「添乗員等の業務」「保護措置」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅程管理の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ない場合であって、代替サービスの手配を行い、この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣旨にかなうものとなるよう努め、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力する。
- イ. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがある。この場合において、これが旅行業者の責に帰すべき事由によるものでなくとも、旅行業者は、当該措置に要した費用を負担する。
- ウ. 旅行業者は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて旅程管理業務その他当該旅行に付随して旅行業者が必要と認める業務の全部又は一部を行わせることがある。
- エ. 旅行業者は、旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講ずる。

(11) 募集型企画旅行契約の部「旅行業者の責任」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者の過失により旅行者の手荷物に与えた損害を賠償する場合には、旅行業者に重大な過失がある場合を除き、その限度額を旅行者1名につき15万円とする。
- イ. 手配代行者の過失により旅行者の手荷物に損害を与えたときは、当該手配代行者がその損害を賠償する責に任じ、旅行業者はその責に任じない。
- ウ. 旅行者が定められた旅行の行程から離脱する場合において、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行業者に届け出ていたときであっても、その離脱中に、旅行業者の過失によって当該旅行者が被った損害に関して、旅行業者は、その損害を賠償する責に任じない。
- エ. 旅行業者の過失により旅行者の身体に与えた損害については、国内旅行にあっては損害発生の翌日から起算して1年以内に旅行者から旅行業者に対して通知があったときに限り、旅行業者は、その損害を賠償する責に任じる。

(12) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、契約において、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受ける。
- イ. 通信契約を締結したときは、旅行業者は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして契約書面に記載する金額の旅行代金の支払いを受ける。
- ウ. 旅行業者は、企画書面において旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した場合には、契約書面に当該金額を明示しない。
- エ. 旅行業者は、申込金の支払いを受けることなく契約を締結する旨を記載した書面を契約責任者に交付することにより、契約を成立させることがある。

(13) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、契約の申込みをしようとする旅行者からの依頼があったときは、業務上の都合があるときを除き、当該依頼の内容に沿って作成した旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件に関する企画の内容を記載した企画書面を交付する。
- イ. 企画書面に記載された企画の内容に関し、旅行業者に通信契約の申込みをしようとする旅行者は、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- ウ. 旅行者は、旅行業者に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の契約の内容を変更するよう求めることができる。
- エ. 旅行を実施するに当たり利用する宿泊機関の宿泊料金が、著しい経済情勢の変化等により、企画書面の交付の際に明示した宿泊料金に比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額又は減額される場合においては、旅行業者は、その増額又は減額される金額の範囲内で旅行代金の額を増加し、又は減少することができる。

(14) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行者から旅行業者に対し約款に定める契約内容の重要な変更が生じた旨の通知があったときに限り、旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し変更補償金を支払う。
- イ. 旅行業者は、旅行者に対し変更補償金を支払った後に、当該変更について旅行業者の責任が発生することが明らかになった場合は、当該変更に係る変更補償金に加え損害賠償金を支払う。
- ウ. 旅行業者が変更補償金の支払いが必要となる契約内容の重要な変更が1件生じたことを、旅行開始当日の旅行の受付を行う前に旅行者に通知した場合は、旅行業者は、旅行代金に約款の定める「旅行開始前の1件あたりの率(%)」を乗じた額以上の変更補償金を旅行者に対し支払う。
- エ. 旅行業者は、約款に定める契約内容の重要な変更が生じた場合において、当該変更が手配代行者の過失によるものであることが明らかであるときは、旅行者に対し変更補償金を支払わない。

(15) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、変更補償金の支払いを要しないものはどれか。

- (注1) 本設問における変更に至った原因は、旅行開始後に発生した旅行業者の責任によらないものとする。
- (注2) いずれも約款に定める旅程保証の免責事由に該当しないものとする。
- (注3) 変更補償金を支払う場合は、約款に定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。

- ア. 確定書面には、「オーシャンビュー、洋室、バス付き」の部屋に宿泊と記載していたが、同じホテルの「マウンテンビュー、和室、バスなし」に変更となったとき。
- イ. 確定書面には、「A航空139便で伊丹空港に到着後、同空港にて解散」と記載していたが、「A航空229便で関西国際空港に到着後、同空港にて解散」に変更となったとき。
- ウ. 確定書面には、「第3日目：A公園を散策」と記載していたが、「第2日目」に変更となったとき。
- エ. 確定書面に記載していた入場料無料の「A資料館」での観覧が、入場料有料の「B博物館」に変更となったとき。



(16) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償」「特別補償規程」に関する次の記述のうち、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者が損害賠償責任に基づき損害賠償金を支払う場合において、特別補償規程に基づく旅行業者の補償金支払義務は、旅行業者が支払うべき当該損害賠償金（特別補償規程により損害賠償金とみなされる補償金を含む。）に相当する額だけ縮減する。
- b. 添乗員、旅行業者の使用人又は代理人の受付が行われない場合において、旅行者がサービスの提供を最初に受ける運送・宿泊機関等が宿泊機関であるときは、当該施設への入場時から企画旅行参加中となる。
- c. 国内旅行の参加中に発生した大地震によって旅行者が身体に傷害を被り、その直接の結果として、20日間の入院をした場合は、旅行業者は、当該旅行者に特別補償規程で定める入院見舞金を支払う。
- d. 国内旅行の参加中に交通事故によって旅行者が身体に傷害を被り、その直接の結果として、救急搬送先の病院で入院3日目に死亡した場合には、旅行業者は、特別補償規程に基づき、死亡補償金だけでなく入院見舞金も支払う。

ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, b, d      エ. a, b, c, d

(17) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償規程」の「携帯品損害補償」に関する次の記述のうち、携帯品損害補償金の支払いの対象とならないものはどれか（いずれも携帯品損害補償金を支払う場合は、約款に定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。）。

- ア. 自由行動中に誤って落したことにより、機能に支障をきたしたデジタルカメラ
- イ. 市内観光中の路上で、ひたたくりに遭って取られたクラッチバッグ
- ウ. 夕食を摂ったレストランの化粧室に置き忘れた指輪
- エ. リュックサックの中に一緒に入っていた液体化粧品の流出で、使用不能となったスマートフォン

(18) 手配旅行契約の部に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者と契約を締結しようとする旅行者が提出する申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が旅行業者に支払うべき金銭の一部として取り扱われる。
- b. 旅行業者は、契約責任者との間で契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結の承諾により契約を成立させる場合には、その旨を記載した書面を交付するものとし、契約は、当該書面を交付した時に成立するものとする。
- c. 「旅行代金」とは、旅行業者が旅行サービスを手配するために、運賃、宿泊料その他の運送・宿泊機関等に対して支払う費用のみをいう。
- d. 旅行業者は、契約の履行に当たって、国内旅行にあっては手配の一部を手配代行者に代行させることはできず、すべての手配を旅行業者自らが行うことを要する。

ア. a, b      イ. a, b, c      ウ. a, c, d      エ. b, c, d

(19) 手配旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたにもかかわらず、満員、休業、条件不相当等の事由により、運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかったときには、旅行者は、旅行業者に対し、所定の旅行業務取扱料金を支払うことを要しない。
- イ. 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないことから、旅行業者が契約を解除したときは、旅行者は、いまだ提供を受けていない旅行サービスに係る取消料、違約料その他の運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用を負担するほか、旅行業者に対し、所定の取消手続料金及び旅行業者が得るはずであった取扱料金を支払わなければならない。
- ウ. 旅行業者は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動その他の事由により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金を変更することがある。
- エ. 旅行業者は、運送サービスの手配のみを目的とする契約であって、旅行代金と引換えに当該旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを受け付けることがある。この場合において、契約は、旅行業者が契約の締結を承諾した時に成立するものとする。

(20) 旅行相談契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者が約款に定めのない事項について、法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、その特約が約款に優先する。
- イ. 旅行業者が相談に対する旅行業務取扱料金を収受することを約して、旅行者の委託により、旅行に必要な経費の見積りを行う業務を引き受けるだけでは、旅行相談契約とはならない。
- ウ. 旅行業者は、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による契約の申込みを受け付けることがある。この場合において、契約は、旅行業者が契約の締結を承諾した時に成立するものとする。
- エ. 旅行業者が作成した旅行の計画に記載した運送・宿泊機関等について、満員等の事由により、運送・宿泊機関等との間で当該機関が提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供をする契約を旅行者が締結できなかったとしても、旅行業者はその責任を負わない。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. バス会社が収受する運賃及び料金は、乗車時において地方運輸局長に届け出て実施しているものによる。
- イ. バス会社は、契約責任者に対し、運送申込書を提出するときに所定の運賃及び料金の20%以上を、配車の日の前日までに所定の運賃及び料金の残額をそれぞれ支払うよう求める。
- ウ. バス会社は、旅行業者が手配旅行の実施のため、当該バス会社に旅客の運送を申し込む場合には、当該旅行業者に手配旅行の実施を依頼した者と運送契約を結ぶ。
- エ. バス会社に旅客の運送を申し込む者は、運送申込書とともに、その添附書類として旅客の名簿を提出しなければならない。

3. 海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款（フェリーを含む一般旅客定期航路事業に関する標準運送約款）に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 「旅客」とは、徒歩客及び自動車航送を行う場合にあっては、自動車航送に係る自動車の運転者、乗務員、乗客その他の乗車人をいう。
- イ. 旅客が自ら携帯して船室に持ち込む手回り品は、3辺の長さの和が2メートルで重量が30 kilogramsの物品であれば、手回り品の料金は無料である。
- ウ. フェリー会社は、旅客が乗船後に乗越しの申し出をした場合には、当該フェリーの輸送力に余裕がある場合に限り、その変更の取扱いに応じる。この場合には、フェリー会社は、変更後の乗船区間に対応する運賃及び料金の額と既に收受した運賃及び料金の額との差額を申し受ける。
- エ. フェリー会社は、災害時における円滑な避難、緊急輸送その他これらに類する旅客又は貨物の輸送を行う場合は、予定した船便の発航の中止又は使用船舶、発着日時、航行経路若しくは発着港の変更の措置をとることがある。

4. 旅客鉄道会社（JR）の旅客営業規則に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 「乗車券類」とは、乗車券、急行券、特別車両券、寝台券、コンパートメント券及び座席指定券をいう。
- イ. 急行券を所持する旅客は、急行列車の遅延により、着駅到着時刻に2時間以上遅延して到着したときは、急行料金の全額の払いもどしを請求することができる。
- ウ. 小口団体（普通団体）に対する運送の申込みの受付期間は、当該団体の始発駅出発日の9箇月前の日から14日前の日までである。ただし、別に定める場合は12日前の日まで受け付けることがある。
- エ. 小児の寝台料金は、大人の寝台料金を折半し、10円未満のは数を切り捨てて10円単位とした額とする。

5. モデル宿泊約款に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものを1つ選びなさい。

- a. 宿泊客が、ホテル（旅館）内に持ち込んでフロントに預けなかった物品又は現金並びに貴重品に滅失、毀損等の損害が生じた場合において、宿泊客からあらかじめその種類及び価額の明告がなかったものについては、ホテル（旅館）に故意又は重大な過失がある場合を除き、ホテル（旅館）は所定の金額を限度としてその損害を賠償する。
- b. ホテル（旅館）が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受ける。
- c. ホテル（旅館）は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋する。
- d. 宿泊客が、宿泊中に当初の申込み時の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、ホテル（旅館）は、その申し出がなされた時点で当初の宿泊契約が継続されたものとして処理する。

- ア. a, b      イ. c, d      ウ. a, b, c      エ. a, b, c, d